

高校魅力化プロジェクト ～教育を核として挑む地方創生～

企画・人材育成グループ	井上 美奈
地域創生・情報広報グループ	卯木 孝明
地域創生・情報広報グループ	本間 歩
地域創生・情報広報グループ	竹村 俊斗

目次

1	はじめに	3
2	調査事例	3
	(1) 広島県立大崎海星高等学校	
	① 大崎上島町の概要	
	② 高校魅力化の経緯	
	③ 取組内容	
	④ 成果	
	⑤ 課題・展望	
	(2) 愛媛県立弓削高等学校	
	① 上島町の概要	
	② 高校魅力化の経緯	
	③ 取組内容	
	④ 成果	
	⑤ 課題・展望	
3	まとめ	10

1 はじめに

全国的に少子高齢化が進行し、主に地方で進む高校の統廃合が地域に及ぼす影響は計り知れない。進学の実選択肢が狭くなることで子育て世代が地域を離れ、少子高齢化と人口減少に拍車をかけており、地域の活力衰退にもつながっている。

このような状況を打破するため、地域の高校において、生徒や地域にとって魅力的な教育カリキュラムを打ち出すことで入学者数を増やし、地域活性化や地方創生の拠点化を図る「高校魅力化プロジェクト」に取り組む高校や地方公共団体が増えている。主な取組としては、その地域・高校でしか学べない独自カリキュラムの開発、進学希望者向けの公営塾・教育寮の設置、生徒の全国募集等があり、これらを通して地域への愛着醸成や生徒数の確保を図っている。

今回「高校魅力化プロジェクト」の調査にあたり、全国各地の高校魅力化プロジェクトをサポートしている株式会社 Prima Pinguino (以下「プリマペンギーノ」という。) に相談し、紹介いただいた 2 校の実地調査を実施した。これらの特徴的な取組を行う高校と地方公共団体への調査を通し、どのように高校存続の危機を乗り越えたのか、また、地域に与える影響や成果を考察し、教育を核とした地方創生の在り方について考えてみたい。

2 調査事例

(1) 広島県立大崎海星高等学校

① 大崎上島町の概要

大崎上島町は瀬戸内海の中心、芸予諸島に浮かぶ大崎上島、生野島、長島、契島等から成っており、広島県で唯一橋の架かっていない離島である。全国の例に漏れず少子高齢化が顕著で、総人口は平成 27 年の国勢調査時点で 7,992 人（平成 22 年比△5.4%）であった。

町内には県立高校として「大崎海星高等学校」があるほか、併設型中高一貫教育校である「広島県立広島叡智学園高等学校」や、主に商船に関する学科を置いている「広島県商船高等専門学校」がある。また、幼稚園や小中学校、特別支援学校などが揃っており「教育の島」と銘打ち、教育環境の整備に取り組んでいる。



(竹原港からフェリーにて)



(大崎上島)

② 高校魅力化の経緯

町が「高校魅力化プロジェクト」に踏み出したきっかけは、平成 26 年 2 月に広島県教育委員会が策定した「今後の県立高校の在り方にかかる基本計画」である。この基本計画に基づき、県内の各高校は学校活性化地域協議会を設置し、平成 28 年度末までの 3 年間に全校生徒数を 80 名以上にしよう指導があったが、当時、町唯一の県立高校であった「大崎海星高等学校」の全校生徒数は 67 名であった。

全校生徒数が 80 名を割り込むと、当時、島内唯一の高校が存続できないという危機感の中、町は「広島県立大崎海星高等学校活性化地域協議会」を設置し、高校の活性化に向けて様々な支援を行った。

③ 取組内容

魅力化プロジェクトの立ち上げの際、町は高校魅力化の取組実績のあるプリマペンギーノへ協力を要請した。プリマペンギーノ、町役場、高校間で様々な議論を重ね、魅力化事業の柱として「公営塾」、「地域学」及び「教育寮」と定めた。

・公営塾の設置

平成 28 年に設置した公営塾は月額 3,000 円の利用料を徴収し、月曜日から金曜日の間、高校の視聴覚室等で開催している。スタッフは地域おこし協力隊 4 名を活用し、学生の学習指導にあたっている。

公営塾設置以前、進学希望の学生は島内の個人塾か島外の進学塾へ通っていた。高校以外の学習環境は整備されておらず、進学者の島外流出、島内入学者数の減少要因でもあったが、公営塾設置の翌年から島内の中学校からの進学率が大幅に増加している。

・地域学「大崎上島学」の導入

その地域でしか学べない魅力的なプログラムとして、「大崎上島学」を導入している。

地域学とは、平成12年から段階的に開始されたカリキュラム「総合的な学習（探求）の時間」において、地域を分厚く支える人材の育成に向けた教育改革の推進のため、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組であり、各学校が独自の内容を定めている。

「大崎上島学」は、社会で通用する力の育成を目的とした課題発見・解決型のキャリア教育であり、もともと小中学校の授業でも導入されており、高校の授業に発展的に組み込むことで、小中高全体で一連のカリキュラムを学ぶことが出来るようになった。



(大崎上島学・島の仕事図鑑)

・教育寮の設置

上記の公営塾や「大崎上島学」の導入に加えて生徒の全国募集を開始した。一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォームが主催する「地域みらい留学」合同学校説明会への参加や、首都圏の親子をターゲットとした高校見学ツアーの実施である。

また、全国から生徒を募集することで通学困難地域からの入学生に対する宿舎の提供が必要になったため、学習交流センター「教育寮コンパス」を整備した。寮では地域おこし協力隊をハウスマスターとして配置しているほか、栄養士や調理員も数名在籍している。

寮生一人一人に個室が与えられており、今後オンライン授業に適應するためインターネット環境の整備を行う予定である。



(教育寮入口)



(教育寮・個室前)



(教育寮・食堂)



(教育寮・寮生紹介ボード)

④ 成果

これらの取組により、存続が危ぶまれた平成27年当時の全校生徒数63名から平成31年には102名まで増加した。また、地元の大崎上島中学校からの進学率が上昇し、公営塾設置後の進学率は前年の36.5%から61.5%まで上昇している。この点から、これまで島外へ流出していた大学進学希望者が大崎海星高校に進学していることが分かる。

また、このプロジェクトによって高校生徒の心境が変化している。これまで高校の卒業生は島外の大学へ進学するか、島内の企業等へ就職し、自ら積極的に母校に関わろうとする卒業生は少なかった。しかし、現在都内の私立大学に通う女性卒業生にインタビューを行ったところ、彼女は卒業後もこの魅力化プロジェクトに積極的に関わっているという。それは、自分と同じように後輩たちに様々な経験を与えたいという思いからで、大学卒業後、人生のどこかで町に戻り、貢献したいと考えているという。このようなことから、このプロジェクトは一過性のものではなく、長期的な好循環効果が期待できるプロジェクトであると言える。

⑤ 課題・展望

町が「広島県立大崎海星高等学校活性化地域協議会」を設置し、高校魅力化プロジェクトに取り組んで7年目となる現在、「持続可能な体制づくり」と「魅力化推進事業の質の向上」がこれからの課題であると、町の担当者は指摘する。

当初目標だった全校生徒80名以上を達成し当面の危機を回避したことで、町議会からさらなる投資は必要ないという意見が出ている。しかし、高校魅力化プロジェクト実施後も様々な要因で生徒数が減少しており、少しでも気を抜けば生徒数が80名未満になるおそれがある。

高校の持続的な運営のために、町が今後も積極的に高校を支援する必要性を議会や住民に示さなければならず、また、公営塾や教育寮に関わる地域おこし協力隊の人材・財源の確保の一方で、予算の抑制についても取り組んでいく必要がある。

(2) 愛媛県立弓削高等学校

① 上島町の概要

上島町は愛媛県の北部に位置し、瀬戸内海のほぼ中央にある 25 の島で構成されている。3 本の橋から成る「ゆめしま海道」や、1 日延べ 180 便以上の船が島々を結んでいる。海上で尾道市や福山市に接しており、生活圏は尾道市の因島側に属している。島に信号はなく、ゆるやかなカーブが続く海沿いの道でのサイクリングを楽しむ観光客が増加するなか、町の総人口は平成 27 年の国勢調査時点で 7,135 人（平成 22 年比△6.7%）と年々人口減少が進んでいる。



(上島町役場)

② 高校魅力化の経緯

町で唯一の高校である弓削高等学校では、平成 3 年には約 400 人の生徒が通っていたが、少子高齢化で平成 25 年の入学生は 13 人に減少した。愛媛教育委員会は「入学生数が 20 人未満の状態が 3 年続き、その後も増える見込みがない場合、募集を停止する」との方針を平成 20 年に示したため、弓削高等学校は存続の危機に直面した。

島唯一の高校の廃止は、町の衰退にもつながるとの危機感から、弓削高等学校存続のため、平成 25 年 7 月に愛媛県弓削高等学校振興対策協議会を設立し、高校・地域・行政が一体となって弓削高等学校存続に向けた取組体制を整えた。そして、平成 29 年度から入学者数を増やすため、高校魅力化プロジェクトがスタートした。



(授業の様子)



(校舎からの景色)

③ 取組内容

高校魅力化プロジェクト立ち上げの際、こちらの町でもプリマペンギノへ協力を要請した。町役場、高校、プリマペンギノが一体となり高校魅力化プロジェクトで核となる公営塾の設置、カリキュラム改革等の取組を進めた。

・公営塾の設置

島には民間塾がなく、弓削高生は高校以外で学習する場所がなかった。そこで、高校魅力化プロジェクトの第一段階として、平成29年度に弓削校生が通える公営塾「ゆめしま未来塾」(以下「未来塾」という。)を開設した。生徒たちが考えた名称で、町にある4つの島(弓削島、佐島、生名島、岩城島)をつなぐ「ゆめしま海道」のように、人、世界、未来をつなげられるようにとの想いが込められている。

未来塾では一人一人が自分で問題を解決する力を持つことが大切だと考えており、目の前の問題の答えだけを伝える指導は行わず、生徒との対話を大切にしたい指導を行っている。

生徒の個性や考え方を尊重しつつ、各々の目標に向かって伴走するには豊富な経験や知識を持つ講師が必要になるため、地域おこし協力隊制度を活用し、町外から講師を募り、現在は5人の講師で運営している。

弓削高校の生徒には当たり前となった未来塾だが、これからは地域の方にも身近に感じてもらう取組を進めている。例えば、地域が未来塾に協力を求めることができ、地元の中学校から講師として授業をしてほしいという依頼もあるという。未来塾のスタッフも積極的に地域の人々や行事に関わっており、島の一員として地域から信頼されることを大切にしている。



(ゆめしま未来塾・校外施設)



(ゆめしま未来塾・校内)

・地域学の導入

弓削高等学校では平成 30 年度に全国公募を開始し、生徒たちにとってより魅力ある高校にするため、令和元年度から探求学習のカリキュラムを 3 年間で創設した。

その中でも「仕事を創る」という切り口から、地域の課題解決を考える「しごとづくり学」が特徴的な取組として挙げられる。今島にある仕事に就くという考えだけでなく、自分たちで仕事を創るという生徒たちにとって新しい視点を通じ、地域活性化にチャレンジする人材を育成している。

こうしたカリキュラムを実施するためには、高校の体制も重要であり「しごとづくり学」の担当教諭は「興味がある先生が 2 人以上いれば進めやすい」と指摘する。地域と生徒に向き合う授業ゆえに、1 人では負担が大きく、特定の教諭ばかりに負担がかからないよう、ブリマペンギンや公営塾のスタッフと連携しながら進めている。

④ 成果

平成 25 年の入学生は 13 人だったが、平成 30 年の入学生数は 29 人となり、その後も 30 人前後で推移している。全国公募を開始したことで、町以外からこれまでに 9 名が入学した。また、町内の中学校からの進学率が伸びていることも特徴で、36% (平成 27 年) から 50% 前後 (令和 4 年) に上昇している。

取組の効果は入学生数だけでなく生徒の心境にも表れている。ゆめしま未来塾での学習や活動を通じて地域と関わることで、自分の考えや視野が広がり、将来、地元や地域のために働きたいという生徒、自ら積極的に行動し地域と関わっていた先輩に憧れて生徒会長になった生徒、また、島の子供たちの学びの場や居場所が大切だと気づき、将来、子供たちの居場所作りに関わることを目指して志望大学に合格した生徒など、地域貢献を志す人材が育ちつつある。このように、高校存続の取組の輪が、高校存続そのものだけでなく、将来の町や子供たちへの希望へと広がっている。



(弓削高校・在校生)

⑤ 課題・展望

「しごとづくり学」を通じて地域に目を向け新しい視野が広がっている生徒もいる一方で、戸惑いがある生徒もいる。

「しごとづくり学」の担当教諭は「生徒たちが主体的に考え行動に移すことを目指しているが、生徒にどうアプローチしていけばいいか悩むこともある」と話す。高校魅力化プロジェクトを進めるためには、高校内の改革はもちろん、地域と深く関わり合うことも大切になるが、対外的な魅力づくりばかりを追い求めると高校生自身の成長が置き去りになる。高校教諭だけでは限界もあるため、地域と関わりの深い公営塾のスタッフとうまく連携し、お互いが得意分野で協力し、生徒と向き合い取り組む必要がある。

高校と町は今後、更なる高校生活の充実と全国からの生徒の受入体制を強化するため、寮の整備を進めている。町役場、高校、公営塾、そして地域との連携をさらに深め、これからの町に夢をつないでいこうとしている。

3 まとめ

今回の調査で、高校魅力化プロジェクトは高校、地域、行政をつなぐ「キーマン」が重要な役割を担っているという共通項が理解できた。高校や行政だけは一過性の取組になる。高校が地域に根付き、地域の発展につながる取組を展開するためには地域住民の協力が欠かせない。高校、行政、地域コミュニティの橋渡しをキーマンが行うことにより、それぞれが連携を深めることで学生の活躍の舞台が広がり、地域ならではの魅力ある取組につながっていく。

大崎海星高等学校におけるキーマンは町から雇用されている「高校魅力化推進コーディネーター」だ。主に高校魅力化プロジェクト関係者間の調整、各事業の実施、支援を行っている。

弓削高等学校では、公営塾の塾長やそこで働く地域おこし協力隊が同様の役割を担っている。

今回話を聞いた大崎海星高等学校のコーディネーターは「地域の方々に対して特別意識的に接するのではなく、地域の行事や活動に顔を出すという日常活動を通した関係構築が重要である」と強調された。また、大崎上島町の担当者はコーディネーターや公営塾のスタッフについて「どの地域イベントでも、ほとんどの会場で見かけ島民と親密な関係となっている」と語る。地域住民と良好な関係性を築くには、特別なことはなく、少しでも多く地域に出て関わるのが重要と言える。

調査した2校の卒業生にオンラインインタビューを行ったところ、卒業生は「地域での活動は自分の成長に大きく影響した。自分がしてもらったことを母校の次世代の学生たちにも経験させてあげたい」「学生の時に地域の人たちと関わりながら、地域のことをたくさん知ることができた。その経験から地域課題が見えてきた。大学で学びを深め、将来的には地域の課題解決に貢献したい」と話す。地域住民と良好な関係性を築いたキーマンに誰でもなり得るが、強い使命感を持ち地域と積極的に関わる人材はまだ不足している。卒業生のこれらの力強い言葉から、次世代のキーマンとして期待が感じられた。取組を通して成長した学生が将来的に地域に戻り、地域へ活力を与える好循環が生まれようとしている。

本調査を通して、高校魅力化プロジェクトの善し悪しを決めるのは「地域住民が受け入れた取組であること」「地域の特性を活かしたものであること」を意識できるかどうか、また高校と行政と地域を結びつけるキーマンを育成することができるかどうか重要な鍵であると考ええる。

先進的な取組も必要だが、いかに地域に根付いているかを意識する必要がある。地域に根付いた取組を通して成長し成功体験を得た学生は、その地域に愛着が芽生える。地域への愛着は、その地域を引っ張る原動力にもなる。そして、地域に根付いた高校魅力化プロジェクトは、将来の高校と地域を支える好循環を生み出す。

高等学校の新学習指導要領(令和4年度から実施)では「社会に開かれた教育課程の実現」に向け、地域と高等学校の連携・協働の推進を重要視しており、中央教育審議会の答申(令和3年1月)では、各高等学校の存在意義・社会的役割等の明確化(スクール・ミッションの再定義)について打ち出すなど、国の施策も高校魅力化プロジェクトと関連性が強くなっている。このように社会も後押しする動きを強めていけば、高校魅力化プロジェクトは地方創生の有効な手段のひとつになり得ると考える。